

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

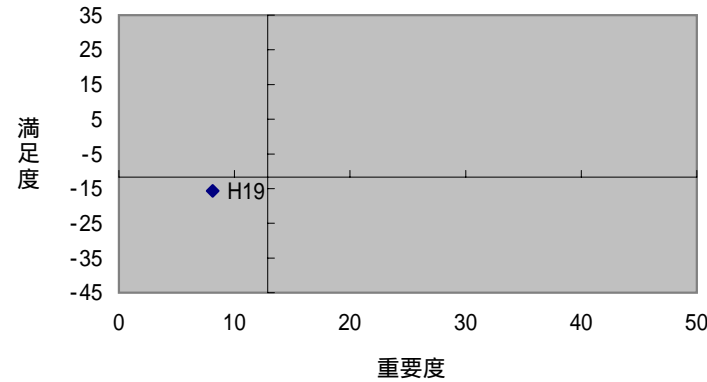
施策名 (小項目)	環境保全	コード	作成者	役職	環境課長
		01-02-01		氏名	有吉一博
				電話	64-1821

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	環境問題をめぐる状況は、近年特に多様化、複雑化しているが、本市では依然として大気汚染、水質汚濁といった従来型の公害が問題となるケースが多いことから、大気環境測定等を実施するとともに、工場・事業場への立入検査・指導、環境パトロール等を実施する。また、地球温暖化対策等についても、温室効果ガス排出量の削減を目指す。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	大量生産・大量消費・大量廃棄型社会による環境破壊は、大気汚染、水質汚濁、酸性雨、地球温暖化現象、オゾン層の破壊といった現象として現れている。これら環境問題に取り組むには市民一人ひとりの日常生活や事業者の事業活動の中で、それぞれが環境に対する責任と役割を理解し、資源やエネルギーの効率的な利用による循環型社会の構築や自然環境の保全が重要となっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 大気については、常時監視を行い、工場等の協力を得て汚染物質等の排出抑制を図る。 水質については、海・池・河川の箇所調査を行っており、汚濁の状況を監視する。 騒音・振動については、発生源となる工場等に規制基準等を遵守するとともに、一般環境の中で騒音の状況を監視する。 悪臭については、規制区域ごとにそれぞれ基準を設けて規制している。 温室効果ガスについては、環境と経済の好循環のまちづくり事業モデル事業を推進することにより、温室効果ガス排出量の削減に努める。 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	8.1		
満足度(%)	-15.7		



高	<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
低	<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動といった公害問題についての苦情、問い合わせが定期的に寄せられていることから、市民の方にも環境についての関心が高さが伺えます。今後も、環境の保全や改善に向けた新たな取り組みがおこなっていただければと思います。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 騒音、大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	目標	%	20.0	20.0	20.0	20.0	市民意識調査結果
	実績	%	23.3	25.6			
	達成率	%	116.5	128.0			
2 最新規制適合車買換台数累計	目標	台	22.0	27.0	46.0	61.0	運送業者の取組 H元年～
	実績	台	22.0	31.0			
	達成率	%	100.0	114.8			
3	目標						
	実績						
	達成率	%					
4	目標						
	実績						
	達成率	%					

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A～E (高～低)	細事業一覧表	事業費(単位:千円)						優先順位 その他	
			H17		H18		H19			
			直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費		
1 大気汚染防止事業	B	大気環境測定局維持管理事業	維持管理	7,308	1,030	4,939	1,110			
		大気汚染監視事業	ハード事業	1,241	1,178	1,220	1,015			
		測定機器整備事業	維持管理	10,271	1,030	6,140	958			
		環境改善施設等整備助成事業	法定事務	485	956	3,304	1,110			
		届出受付事務	法定事務	0	0	35	462			
2 水質汚濁防止事業	B	苦情処理事務	ハード事業	235	956	50	1,101			
		水質調査測定事業	ハード事業	2,714	956	2,488	1,954			
		測定機器整備事業	維持管理	0	0	0	0			
		休廃止鉱山鉱害防止事業	ハード事業	103,395	13,466	86,802	9,073			
		金剛川浄化対策協議会運営事務	内部管理	820	1,064	0	0			
		岡山三川水質汚濁防止協議会負担事務	内部管理	10	404	10	485			
		届出受付事務	法定事務	0	0	0	0			
		苦情処理事務	ハード事業	0	0	145	1,209			
		水質調査測定事業(吉永)	ハード事業	598	2,510	552	2,020			
		測定機器整備事業(吉永)	維持管理	0	0	0	0			
3 騒音・振動対策事業	B	届出受付事務	法定事務	0	0	20	570			
		苦情処理事務	ハード事業	10	1,280	41	855			
4 まほろば事業	C	まほろば事業	ソフト事業	163	14,986	0	9,640			H19完了
5 地球温暖化防止対策事業	C	地球温暖化防止対策事業	ソフト事業	0	4,657	0	10,168			

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

	H17	H18	H19
	171,723	147,476	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
市民	野焼きの禁止	市民の自覚と協力が不可欠である

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	適正な事業実施ができています。	3	同 左
2 事業構成の適当性	3	妥当である。	3	同 左
3 施策の有効性	4	環境保全のため必須の事業である。	4	同 左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		休廃止鉱山鉱害防止事業の坑水処理は、半永久的な事業であり効率のよい処理方法が求められる。また、樫銀井谷鉱山の鉱害防止工事は施工方法・中止を含めた検討が必要である。		地域エネルギービジョンをさらに発展させ、基本計画策定にもっていききたい。
二次評価者コメント		役職 市民環境部長 氏名 細見 峰一		したほうがよい、ではなく、進んで自らする、という職員の意識改革がまず第一

平成20年度
予算の方向性
前年度並みの配分